

3月24日における基準価額の変動について

受益者向け資料
2020年3月25日

2020年3月24日、当社設定の公募投信のうち、以下のファンドの基準価額が5%超の下落となりましたので、お知らせいたします。

ファンド名	3月24日 基準価額	3月23日 基準価額	前営業日比	前営業日比 騰落率
イーストスプリング・インド消費関連ファンド	7,443円	8,755円	-1,312円	-14.99%
イーストスプリング・インド・インフラ株式ファンド	5,463円	6,370円	-907円	-14.24%
イーストスプリング・インド株式オープン	8,956円	10,408円	-1,452円	-13.95%
イーストスプリング・インド株式ファンド（3カ月決算型）	5,753円	6,659円	-906円	-13.61%
イーストスプリング・インド株式オープン（資産成長型）	6,408円	7,398円	-990円	-13.38%
イーストスプリング・タイ株式オープン	6,484円	7,255円	-771円	-10.63%
イーストスプリング・インドネシア株式オープン	4,563円	5,054円	-491円	-9.72%
イーストスプリング・グローイング・アジア株式オープン	6,679円	7,260円	-581円	-8.00%

※基準価額は、信託報酬控除後の数値です。

※基準価額の下落要因となった主な市場環境については、2ページ目をご参照ください。

基準価額下落の背景と今後の見通し

新型コロナウイルスの感染拡大が急速に広がり世界経済への影響が深刻になるとの見方が一段と強まる中、23日のアジア株式市場は前週に続き大幅に下落しました。アジア各国・地域では、新型コロナウイルスの感染が再拡大し、流行阻止に向け外国人旅行者の入国を禁止するなど、厳格な対策を打ち出し始めました。

アジア各国の経済は観光業や流通業への依存度が高いため、更なる景気減速懸念が強まっています。インド政府は22日に首都ニューデリーをはじめとする複数の大都市の住民に対し、食料品の買い出しなどを除き、月末まで原則として外出を控えるように要請しました。また、企業にもオフィスや工場を閉鎖することなどを求めており、23日にマルチ・スズキやトヨタ自動車はインドの工場を一時停止したことを明らかにしました。23日のインド株式市場は取引開始と同時に売りが殺到し、サーキットブレーカーが発動、一時売買停止となりました。インド株式市場を代表するNifty50指数は、1日で約13%の下落となりました。

為替市場では、感染拡大への懸念によるリスク回避の動きが強まる中、米ドル需要が高まり米ドル高アジア通貨安が進んでいます。このような状況を受け、米連邦準備制度理事会（FRB）はニューヨーク時間の23日の朝、緊急の連邦公開市場委員会（FOMC）を開催し、新型コロナウイルスへの対応策として無制限の量的金融緩和（QE）を行う方針を発表しました。

新型コロナウイルスの感染地域の拡大と感染者数の増加は、世界の経済成長にとってリスクであると考えられますが、個別銘柄の投資判断については、感染拡大が企業の業績に与える影響について長期的な視点で十分に精査することが重要だと考えています。運用担当者は状況を注視しつつ、運用プロセスに基づいた一貫した投資行動を継続してまいります。

※当資料は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社が、情報提供を目的として作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。また、特定の金融商品の勧誘・販売等を目的とした販売用資料ではありません。※当資料は、信頼できると判断された情報等をもとに作成していますが、必ずしもその正確性、完全性を保証するものではありません。※当資料の内容は作成日時点のものであり、当社の見解および予想に基づく将来の見通しが含まれることがありますが、将来予告なく変更されることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。※当資料で使用しているグラフ、パフォーマンス等は参考データをご提供する目的で作成したものです。数値等の内容は過去の実績や将来の予測を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。※当資料では、個別企業に言及することがありますが、当該企業の株式等について組入の保証や売買の推奨をするものではありません。※当社による事前の書面による同意無く、当資料の全部またはその一部を複製・転用並びに配布することはご遠慮ください。

英国ブルーデンシャル社は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社です。最終親会社およびそのグループ会社は主に米国で事業を展開しているブルデンシャル・ファイナンシャル社、および英国のM&G社の子会社であるブルーデンシャル・アシアランス社とは関係がありません。

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第379号／加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

200324 (04)

【基準価額の下落要因となった主な市場環境】

(ご参考) 株価指数 (現地通貨ベース*)	3月23日	3月20日	騰落幅	騰落率
Nifty 50指数	7,610.25	8,745.45	-1,135.20	-12.98%
SET50指数	680.07	756.11	-76.04	-10.06%
MSCI AC アジア指数 (除く日本) *	1,139.92	1,208.20	-68.28	-5.65%
ジャカルタ総合指数	3,989.52	4,194.94	-205.42	-4.90%

(ご参考) 為替レート (対円)	3月24日	3月23日	騰落幅	騰落率
インドネシアルピア (100ルピア)	0.67円	0.70円	-0.03円	-4.29%
インドルピー	1.46円	1.48円	-0.02円	-1.35%
米ドル	110.63円	110.82円	-0.19円	-0.17%
タイバーツ	3.36円	3.36円	0.00円	0.00%

出所：株価指数はBloomberg L.P.のデータ、為替レートは一般社団法人投資信託協会が発表する為替レートに基づく。株価指数は、ファンドの基準価額算出に使用した投資対象ファンドに合わせ、前日の終値を使用。

*MSCI AC アジア指数 (除く日本) は米ドル建てです。

※ Nifty 50指数は、インドのナショナル証券取引所に上場する50銘柄で構成されたインドを代表する株価指数です。

※ SET50指数は、タイ証券取引所 (以下「SET」といいます。) がその商標権を有し、その知的財産権はSETにあります。SETはその適切性、十分な品質その他を保証するものではありません。SETは本情報を利用することにより生じうる過誤、省略または損失について何ら責任を負いません。

※ MSCI指数はMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

※ ジャカルタ総合指数は、インドネシア証券取引所が公表している指数です。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託毎に異なりますので、詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。以下は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社が設定・運用する全ての投資信託のうち、投資者のみなさまにご負担いただく各費用における最高の料率を記載しています。

- 購入時手数料〔**最高料率 3.85%（税込）**〕：投資信託の購入時におけるファンドや関連する投資環境の説明および情報提供、購入に関する事務手続き等の対価として、販売会社にお支払いいただくものです。
- 信託財産留保額〔**最高料率 0.3%**〕：投資信託の換金時に直接ご負担いただくものです。
- 運用管理費用（信託報酬）〔**実質最高料率 年率2.035%（税込）**〕：純資産総額に対して一定の料率を、信託財産を通じ間接的にご負担いただくものです。
- その他の費用・手数料：信託事務の処理等に要する諸費用（監査費用、目論見書および運用報告書等の印刷費用、公告費用等）、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等についても、信託財産を通じ間接的にご負担いただきます。

※その他の費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を表示することができません。

※上記費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

投資信託のお申込みに関してご留意いただきたい事項

- 投資信託は、預貯金および保険契約ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護および補償の対象ではありません。また、登録金融機関で取扱う場合、投資者保護基金の補償対象ではありません。
- 過去の実績は、将来の運用成果を約束するものではありません。
- 投資信託は、株式、公社債等の値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、ご購入時の価額を下回ることもあり、投資元本が保証されているものではありません。これらに伴うリスクおよび運用の結果生じる損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。
- ご購入の際は、あらかじめ販売会社がお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等（目論見書補完書面を含む）の内容を必ずご確認のうえ、投資のご判断はご自身でなさいますようお願いいたします。

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】